

## 工藤年博編「ミャンマー政治の実像 -- 軍政23年の功罪と新政権のゆくえ」（新刊紹介）

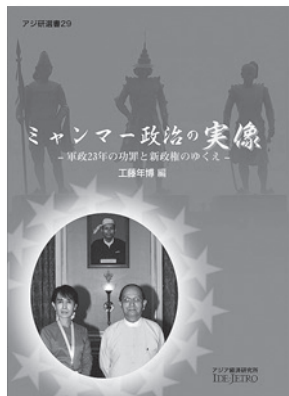
著者	工藤 年博
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	201
ページ	47-47
発行年	2012-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003963">http://hdl.handle.net/2344/00003963</a>

工藤年博 編

## 『ミャンマー政治の実像』

「軍政二三年の功罪と新政権のゆくえ」

アジア研選書No.219



ら起こつたものと考え  
えるべきはないか。  
国際社会や国内の民  
主化勢力から強制さ  
れたものでないとい  
えれば、それは軍政が  
自ら主導したものど  
みるべきではないか。  
か。そのとおりなの

ミャンマーで民主  
化へ向けた改革が進  
んでいる。二〇一二  
年四月一日に行われ  
た補欠選挙では、ア  
ウンサンスーチー氏  
が率いる国民民主連  
盟（NLD）が圧勝  
した。彼女自身も当  
選し、今後は議員として国政に関与す  
ることになった。テインセイン大統領  
はこの結果を「歓迎」した。ミャンマー  
政府には今回の補欠選挙を自由・公正  
に実施することで、欧米諸国の制裁解  
除を引き出したいという狙いがあつた  
といわれる。

しかし、テインセイン政権の改革を、  
制裁により外部から押し付けられたも  
のとみるべきではない。民政移管前の  
ミャンマー軍政は制裁解除のために民  
主化勢力と妥協することはなかつた  
し、制裁により軍政の権力基盤が揺ら  
いだという事実もない。テインセイン  
政権が国民生活への影響を懸念し制裁  
解除を求めるようになったのは、制裁  
の効果というよりも、むしろ改革の結  
果である。

それでは、ミャンマーの改革はなぜ  
始まったのか。外国から押し付けられ  
た改革でないといえれば、それは国内か

である。本書の編者は今回の改革を国  
軍主導の、内からの変化であると考え  
ている。そして、その背景には国軍の  
「自信」と「焦り」があつた。この自  
信と焦りの内実を明らかにすることに  
が、本書のテーマである。

本書はミャンマー軍政が二三年とい  
う長い年月をかけて、なにをめぐし、  
なにを実現したのか（あるいは実現に  
失敗したのか）を棚卸しすることで、  
軍政が新政権に残した自信（成果）と  
焦り（課題）を提示する。国軍の自信  
とは何だろうか。端的にいえば、それ  
は軍政二三年間の統治を通じて、国軍  
をバックボーンとする国家体制を確立  
したことである。二〇〇八年憲法に  
よつて国軍が国政に恒久的に関与する  
制度（議会における四分の一の国軍議  
員の存在など）を確立した。資源の輸  
出により外貨を獲得し、軍隊の増強・  
近代化を達成した。少数民族武装勢力、

野党や学生、僧侶など反政府勢力を抑  
え込むことにも成功した。

その一方で、軍政幹部には焦りも  
あつた。軍政時代を通じて、国際的立  
場は地に落ち、国内経済は長期停滞に  
陥つた。ミャンマーからは大量の難民  
が近隣国に逃れた。若者はまともな高  
等教育を受けるためには、海外の大学  
へ行く他はなくなつた。テインセイン  
政権にとつて国家の威信と統治の正統  
性の回復、経済の再建が急務となつた。  
そのためには国際社会に「民主化」を  
印象づける必要があり、国民の人氣と  
国際社会への影響力をもつアウンサン  
スーチー氏との協調路線は不可欠だつ  
た。制裁を解除させ、海外からの投資  
誘致による経済成長を図るのが現在の  
政権のシナリオである。

本書の章立ては次のとおりである。

序 章 ミャンマー軍政の二三年—な  
にをめぐし、なにを実現した  
か—

第1章 二〇一〇年ミャンマー総選挙  
結果を読む

第2章 国軍—正統性なき統治の屋台  
骨—

第3章 軍政下の民主化運動と今後の  
展望

第4章 ミャンマーの少数民族紛争  
国境地域の少数民族勢力をめ  
ぐる中国・ミャンマー関係

第5章 ミャンマー軍政下の宗教—サ  
ンガ政策と新しい仏教の動  
き—

第6章 ミャンマー軍政の教育政策  
ミャンマー人移民の問題—越  
境する人的資源のゆくえ—

第7章

第8章

最終章 ミャンマー新政権のゆくえ

さて、テインセイン政権によるこれ  
までの改革は、比較的順調に進んでき  
た。ここまで改革が順調に進んだのは、  
アウンサンスーチー氏の協力が大き  
い。彼女がテインセイン大統領を信頼  
し、協調路線に転じなければ、改革が  
大きく進むことはなかった。加えて、  
今回の補欠選挙の結果は、同氏の絶大  
な国民人氣を改めて見せつけた。彼女  
の政治姿勢が、今後も政治情勢を大き  
く左右するだろう。

アウンサンスーチー氏は選挙キャン  
ペーンで、法の統治、国民和解、憲法  
改正の三つを訴えた。いずれも長期目  
標であり、狙いが二〇一五年に予定さ  
れる総選挙での勝利にあることは間違  
いない。現在の制度上、二〇一五年総  
選挙でNLDが三分の二を超える議席  
を獲得すれば、連邦議会で過半数を制  
することが出来る。憲法規定上アウン  
サンスーチー氏が大統領になることは  
できないが、NLDから大統領を出す  
ことは可能である。この時、与党・連  
邦団結発展党（USDP）は権力を手  
放す覚悟はあるのか。アウンサンス  
ーチー氏が憲法改正を求めて、国軍の国  
政関与の制度的基盤を揺るがした場  
合、国軍はどう反応するのか。これか  
らのミャンマーの政治改革が、平坦な  
道でないことは間違いない。複雑な  
ミャンマー政治のゆくえを展望するた  
めに、本書が多少なりとも役に立てば  
嬉しい。

（くどつ としひろ／アジア経済研究  
所 ERIA 支援室）